

令和6年12月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

17番 宮地俊則

1. 芳井地区における賑わい創出拠点整備事業について

本年9月6日付、10月1日付で「芳井地区における賑わい創出拠点整備事業」について新聞報道がありました。これを受け、市民の皆さんから「初めて知った」「うわさには聞いたことがあるが本当にこれをするのか」とか「詳しいことがほとんど聞かされてないが、どうしてだ」など、多くの問い合わせやお叱りを受けました。市民の多くの方が同じように感じられていると思います。

計画段階である今こそ、市民の皆さんに十分説明していただきたいと考え、以下の点について伺います。

- 1) これまでの経緯について
- 2) 調査結果を受けての事業内容・規模などについて
- 3) 財源確保の見通しについて

10番 柳井一徳

1. 公共施設、特にスポーツ施設におけるトイレの洋式化について

本市では、学校園におけるトイレの洋式化について、県内でもいち早く取り組み、保護者をはじめ園児・児童・生徒、教職員には好評であります。

現在、市内公共施設には和式と洋式のトイレが併設してありますが、洋式の利用率が高いように思われます。この背景には多くの家庭が洋式トイレが主流で、和式トイレでは高齢者は膝を曲げるのが苦痛であることや、しゃがむ姿勢を嫌がる子どもが増加していることがあげられると思います。

井原体育館で子どものバレーボール大会終了後にトイレには長い行列が出来ていたとの話を聞きました。これは和式がいやで洋式トイレの使用待ちの行列

とのことでした。また、弓道場利用者が、運動場テニスコートの和式トイレを利用した際に、はかまでは使用が難しいと言われていました。

このような使用状況から、洋式トイレが市民ニーズに合っていると思われま
す。既に公共施設等総合管理計画は策定済みであります。特に市民が気軽に
利用するスポーツ施設のトイレについては、市民ニーズを踏まえ、洋式化を進
めるべきですが、本市としての見解を伺います。

13番 坊野 公治

1. 本市のDXの推進について

総合政策部にDX推進課が設置されて半年がたつ。世の中にもDXという言葉
葉が当たり前に使われるようになってきている。そこで以下の点について伺う。

①いまなぜDXなのか

②本市のDXは何を目指すのか

2. 本市の子育て支援について

①多胎児支援の現状について

②休日保育の現状について

6番 山下 憲雄

1. 企業誘致の現状と誘致に関する環境整備について

①本市では、地域経済の活性化や雇用の創出による人口流失の抑制、また固
定資産税や各種税収による財政の改善などを期待して企業誘致に力を入れ
てきました。稲倉産業団地に東京のゴム・プラスチック製品メーカーの立
地が決まり、2025年中には操業を開始する予定と伺っています。

その後の産業団地の造成については適地調査等を行った上で決定する予定
であり、具体的な誘致計画は知らされていません。

現在、企業誘致についてどのようなビジョンで、どのような目標を持ち、どのような企業の誘致を目指しているのか。また、税制優遇措置や補助金等の誘致を支援する整備についてどのような取組を行っているのか伺います。

②誘致といえば市外から企業に来てもらうことに注目が集まりがちですが、井原市内において新たに創業したい人の支援も、地域経済の活性化を目指すという共通の目的があります。本市で起業を考えている方に対して支援する制度の概要について伺います。

5番 柳原英子

1. 芳井地区の賑わい創出拠点整備事業について

本年9月9日の全員協議会で執行部から賑わい創出拠点整備に係る基盤整備検討調査業務の結果について説明があった。まだ何も決まっていはいないとのことであったが、新聞報道で知った市民からどうなっているのかという声を聞く。

また、本市は人口減少が進む中、民間の有識者グループ「人口戦略会議」から消滅可能性自治体と判定された。市民の中には、人口減少が進む中、多額の税金を使う事業に不安を感じている方が多くいる。そこで本市の目指す将来像とこの事業の果たすであろう役割を伺う。

2. 本市の臭気対策について

市内の臭気が気になるという市民の声を聞く。午後になると悪臭がただよい我慢ができないと市民の間で話題になるそうだ。私自身も市内のある場所へ行ったとき、とても我慢できない臭気を嗅ぐ体験をした。

市では、年に一度検査をしており、基準値を下回っているので問題はないとしているが、我慢できない臭いを訴えている市民とは大きな隔たりを感じる。少なくとも、この臭いの現状をしっかりと把握し、臭気対策を広報誌などで市民に伝えることが大切である。そこで、本市の臭気対策について伺う。

1. 複式学級と小学校の適正規模・適正配置について

文部科学省は、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について」を通知し、学校規模の適正化を適切に推進するよう求めてきた。これにより全国で小中学校の統合が進められている。

そこで、市内小学校の複式学級の現状と小学校統合について、次の4点を伺う。

①複式学級の現状について

②複式学級による各教科の授業形態について

③少人数によるメリットとデメリットについて

④小学校統合の方向性について

2. 自治会の未加入世帯について

自治会に入会されない世帯があるが、「ゴミ収集など行政の役割を部分的に担っている自治会は未加入世帯にどう対応したらいいのか。未加入世帯分の行政負担が、加入世帯にしわ寄せがくるのか」と心配する声を聞きます。

そこで、今後増えると予想される自治会未加入世帯にどう対応していくのか、次の5点を伺う。

①自治会未加入世帯の割合と推移について

②自治会未加入世帯のゴミ処理について

③市が自治会にお願いしている役割について

④部分的に行政の役割を担う自治会のメリットとデメリットについて

⑤自治会加入を促進する取組について

1. 副業人材の活用について

副業人材とは、一般に企業の社員として働きながら、勤務時間外に他社の仕事を請け負う人材のことを言う。

2019年4月から順次施行された「働き方改革関連法」による法改正があり、さらに、厚生労働省は「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定するなどして、副業や兼業を推進するための具体的な指針を示した。昨今、テレワークが普及したことで副業しやすい環境が整備され、副業を容認する大手企業も増えつつあることに加え、副業人材マッチングサービスの登場などにより、副業・兼業に関心をもつ人がさらに増えている。

深刻な人材不足に悩む中小企業や地方自治体は、高い専門性やスキルを持つ副業人材の適切な活用により、保有していないノウハウや技術の獲得、組織の活性化にもつながると考える。そこで、以下の2件について伺う。

1) 市内事業者の副業人材の活用に係る市の支援について

市内の事業所において、少子高齢化や人口減少に伴う人材不足、特に専門性の高い人材の確保が困難であるといった課題が顕在化している。これに加え、デジタル化やマーケティング戦略への対応が遅れがちな事業所が多いことも課題と考えられる。こうした課題の解決に専門知識や経験を持つ副業人材を活用することが有効であると考え。そこで、以下について伺う。

①先進自治体の事例を参考に、施策の検討はされたか。

②市内事業者が副業人材を効果的に活用するための助成金制度を導入する計画はあるか。

2) 自治体業務への副業人材の活用について

自治体においても、施策の企画段階で副業人材の専門知識や外部視点を活用することにより、アイデアの創出やプロジェクトの方向性を固めるサポートを受けることが可能となる。

例えば、事業を企画する際、マーケティングの専門家を活用することで、

「最近のトレンド」や「ターゲット層に適した施策」について具体的な提案を受けることができる。また、市内外のデータの分析を通じて、事業の実効性を高める企画を策定する支援を受けることができる。次に、副業人材の支援を得ながらプロジェクト全体のスケジュールや必要なタスクを整理し、予算や人員の見積もりを行うことで、スムーズな計画策定が可能となる。その後、仕様書作成に向けて、具体的な業務内容のリストアップや整理を副業人材に支援してもらうことで、仕様書に盛り込むべき事項を明確化し、業務委託の準備を円滑に進めることが期待される。このようなプロセスを通じて、副業人材の活用は施策の効果の向上に寄与するものとする。

このように、自治体業務においても副業人材の活用は幅広く考えられる。そこで、以下について伺う。

①市は副業人材を活用した実績はあるか。実績がある場合、その具体的な業務は何か。

②今後、積極的に事業実施前の業務に活用する考えはあるか。

1 番 沖 久 教 人

1. プレコンセプションケアについて

「プレコンセプションケア」の「コンセプション」は、おなかの中に新しい命を授かることとされ、「プレコンセプションケア」とは若い世代が将来の妊娠・出産を含めたライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合うことをいう。

厚生労働省では、令和4年度からプレコンセプションケアを含めた施策として「性と健康の相談センター事業」を開始している。これは、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない女性の健康づくりへの支援の取組であり、妊娠を考えている女性だけではなく、思春期以降、妊娠可能な年齢の全女性に必要なものであり、女性の健康を支えるパートナーや家族のみならず職場や地域の理解・周知が重要であるとする。

そこで、「プレコンセプションケア」に係る本市の取組状況について以下の3点を伺う。

- ①本市の取組について
- ②医療機関との連携について
- ③学校教育における取組について

18番 佐藤 豊

1. 小・中学校の水泳授業のあり方について

市内の小中学校のプールは古いもので1960年代に整備されたものもあり、老朽化による水漏れ等の修繕や維持管理に多額の経費を要する現状にあると聞いています。一方で、近年の猛暑による熱中症リスクを考慮し、暑さ指数での判断で授業を中止するなどプール授業は減少傾向にあり、さらに、プールが使用できないため、座学で水泳の授業を行っている中学校があると聞きます。水泳授業は、児童・生徒の健やかな成長に欠くことのできないものであり、水泳を通じて体力向上や協調性、水難事故への備えを学ぶ貴重な授業と考えます。市は、水泳授業のあり方をどのように考えているのか、以下の5点を伺います。

- ①令和5年度の市内小・中学校プールの維持管理費の総額について
- ②プール管理や水泳指導に係る教員の負担について
- ③B&G海洋センター及びアスワの活用について
- ④専門的な指導について
- ⑤プールが無い、または、使用できない学校における座学授業について

2. 地方創生交付金を活用した防災備蓄品の拡充について

政府は、2025年度の地方創生交付金予算で防災備蓄品の導入費用を補助するとしています。内容は各自治体が将来の災害を想定し、地域に合った適切な備えにつながる資材等に有効活用することを求めています。防災備蓄品の例

としてトイレカーやトイレトレーラー、暖房器具や炊き出しセット等も対象のようですが、本市でもこれまで段ボールベッドやパーティション、簡易トイレ等を備蓄しているところではありますが、今回の交付金の活用によりどのような防災備蓄品の拡充を考えているのか伺います。

16番 大滝文則

1. 井原市の公共インフラ（道路）整備について

地方公共団体の果たすべき役割の一つとして行財政改革を進めながら、公共インフラの管理や整備を行う事があります。

日常生活に不可欠な道路、橋梁、鉄道、水道などの施設やサービスは国や地方公共団体によって整備され提供されています。

そこで公共インフラの中で、道路整備について以下3点を伺います。

①国や県への具体的な要望活動の内容について

②要望活動を経て行われた近年の国道・県道の整備状況について

③市道等の新設工事・改良工事の近年の状況と財源について

2. 多様化する市民の要望・相談に対応できる専門的な知見を有する人材の採用について

人口減少・少子高齢化の中にあっても、井原市の行政には医療・福祉・産業・教育などについて、戦略的で強靱な計画に基づく施策の推進が必要であります。

複雑多様化する市民の要望・相談の窓口対応について、専門的な知見を有する人が対応することで、職員は集中力をもって職務に専念でき、ひいては職員のスキルアップにもつながり、業務の効率化を図ることができると思います。

そこで、井原市において専門的な知見を有する人材の採用・確保についての考え方を伺います。

1. 労働力不足への対応について

総務省によると、日本の生産年齢人口は、1995年の8,716万人をピークに減少しており、2050年には5,275万人になると見込まれ、生産年齢人口の減少により、労働力不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されると言われている。

現に、本市においても事業者にとって労働力不足は深刻な問題となっており、主な要因としては少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、若者の都市部への流出などが考えられる。

そこで、市として移住者獲得や少子化対策などの人口減少対策とは別のアプローチにより労働力不足の解消を図るため、以下の2点について現在どのような対策を講じているのか伺う。

①民間企業の労働力不足について

②市職員のなり手不足について